

第 116 期

# 報告書

自 平成28年4月01日

至 平成29年3月31日

日鉄住金SGワイヤ株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>10,327</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,885</b>
現金及び預金	545	買掛金	3,893
預け手形	1,878	電子記録債権	1,577
受取掛金	718	短期借入金	1,790
商品及び製品	3,291	長期借入金(一年以内返済予定)	513
仕掛品	1,286	リース債権	10
原材料及び貯蔵品	769	未払金	406
前払費用	602	未払費用	471
繰延税金資産	36	未払法人税等	378
未収入金	178	前受金	24
短期貸付金	767	預り金	2,164
その他の金	248	賞与引当金	328
貸倒引当金	5	その他の	327
	△ 2	<b>固定負債</b>	<b>2,101</b>
<b>固定資産</b>	<b>18,571</b>	長期借入金	837
<b>有形固定資産</b>	<b>7,423</b>	リース債権	6
建物	1,821	退職給付引当金	1,128
構築物	250	役員退職慰労引当金	80
機械及び装置	3,257	長期預り敷金保証金	47
車両運搬具	2	<b>負債の部合計</b>	<b>13,986</b>
工具、器具及び備品	78	<b>純資産の部</b>	
土地	1,891	<b>株主資本</b>	<b>14,438</b>
リース資産	11	資本金	3,634
建設仮勘定	109	資本剰余金	2,409
<b>無形固定資産</b>	<b>62</b>	資本準備金	2,408
ソフトウェア	46	その他資本剰余金	1
リース資産	3	利益剰余金	8,394
施設利用権	4	利益準備金	196
ソフトウェア仮勘定	7	その他利益剰余金	8,198
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,085</b>	別途積立金	2,500
投資有価証券	1,208	繰越利益剰余金	5,698
関係会社株式	9,363	<b>評価・換算差額等</b>	<b>473</b>
従業員に対する長期貸付金	4	その他有価証券評価差額金	473
長期前払費用	10	<b>純資産の部合計</b>	<b>14,911</b>
前払年金費用	245	<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>28,898</b>
繰延税金資産	98		
敷金及び保証金	141		
その他の	27		
貸倒引当金	△ 15		
<b>資産の部合計</b>	<b>28,898</b>		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		19,678
売上原価		16,613
売上総利益		3,064
販売費及び一般管理費		1,945
営業利益		1,118
営業外収益		
受取利息	1	
受取配当金	679	
受取賃借料	133	
その他	15	829
営業外費用		
支払利息	11	
売上割引	18	
売上債権売却損	2	
賃貸収入原価	6	
その他	16	54
経常利益		1,893
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別損失		
固定資産除却損	26	
固定資産売却損	0	
その他	17	44
税引前当期純利益		1,850
法人税、住民税及び事業税	438	
法人税等調整額	△ 36	401
当期純利益		1,448

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製品・仕掛品	総平均法による原価法
原材料	先入先出法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

①建物	定額法
②構築物	定率法(平成28年4月1日以後に取得した構築物は定額法)
③機械及び装置	定率法
④車両運搬具	定率法
⑤工具、器具及び備品	定率法

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 重要な引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生年度に費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,944 百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	1,212 百万円
構築物	64 百万円
機械及び装置	2,952 百万円
土地	1,860 百万円
合計	6,089 百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金(一年以内返済予定)	365 百万円
長期借入金	321 百万円
計	686 百万円

3. 偶発債務

(1) 次の関係会社等の金融機関からの借入債務等に対し保証を行っております。

① 債務保証

保証先	金額(百万円)	内容
Suzuki Garphyttan AB	1,179	年金債務 借入債務
鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司	130	借入債務
Suzuki Garphyttan S.A. de C.V.	336	借入債務
計	1,646	

② 経営指導念書

保証先	金額(百万円)	内容
鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司	13	借入債務
計	13	

(2) 債権流動化に伴う買戻義務限度額 80 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

関係会社に対する短期金銭債権	2,720 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	2,322 百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生は、賞与引当金、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額であります。

2. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を、当事業年度から適用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位: 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日鐵住金(株)	(被所有) 直接100.0%	当社製品の販売 資金の預託先	製品の販売	2,175	売掛金	204
				受取利息	0		
				資金の預入	9,295	預け金	1,848
				資金の払戻	7,711		

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉の上、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれず、残高には消費税等を含んで表示しております。

(注3) 資金の預託については、当社の余剰資金運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

## (2)関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	鈴木住電 ステンレス㈱	(所有) 直接 60.0%	資金の預託元	受取利息 支払利息 資金の預入 資金の払戻	0 0 3,938 3,603	預り金	287
子会社	西日本 ステンレス鋼線㈱	(所有) 間接 85.5%	資金の預託元	支払利息 資金の預入 資金の払戻	0 369 150	預り金	1,082
子会社	Suzuki Garphyttan AB	(所有) 直接 100.0%	年金債務の保証 借入資金の保証	債務保証	1,179	—	—
子会社	Suzuki Garphyttan S.A. de C.V.	(所有) 間接 100.0%	借入資金の保証	債務保証	336	—	—
子会社	㈱ムロランスズキ	(所有) 直接 100.0%	製品の購入	製品の購入	1,963	買掛金	183
子会社	㈱SKKテクノロジー	(所有) 直接 100.0%	資金の預託元	支払利息 資金の預入 資金の払戻	0 223 166	預り金	470
子会社	市川製線㈱	(所有) 直接 51.1%	資金の預託元	受取利息 支払利息 資金の預入 資金の払戻	0 0 70 290	預り金	131

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉の上、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれず、残高には消費税等を含んで表示しております。

(注3) 資金の預託については、随時、預託及び回収が可能なものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

## (3)兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	日鉄住金 テックスエンジニア㈱	なし	設備の購入	設備の購入	310	未払金	199

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉の上、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれず、残高には消費税等を含んで表示しております。

## (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 279円14銭

1株当たり当期純利益 27円12銭